令和２年度

決 算 説 明 資 料

令和３年１０月７日

健 康 福 祉 局

目　　　　次

		頁
1	避難行動要支援者名簿の提供	1
2	福祉避難所のか所数及び受入人数等	2
3	自殺対策の実施状況	3
4	総合リハビリテーションセンター附属病院の一般財源額の推移	4
5	政令指定都市における紙おむつ助成事業の状況	5
6	高齢者排せつケアコールセンターと家族介護者教室の予算額・決算額	6
7	本市の居宅介護支援を受けている人数（要介護３～５）	6
8	もの忘れ検診の実施状況	7
9	なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業の加入者数	8
10	なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業の広報活動	9
11	政令指定都市における認知症の人が起こした事故への損害賠償補償制度の導入状況	10
12	政令指定都市における認知症の人が起こした事故への損害賠償補償制度の概要	10
13	敬老パスの上飯田連絡線への適用における主な課題	11
14	在宅高齢者エアコン設置等助成事業の予算額・決算額の内訳及び対象世帯数の見込み	12
15	民生委員が把握した自宅でひとりで亡くなられた高齢者数の推移	13
16	生活困窮者住居確保給付金の支給要件等の主な変更内容	14
17	生活困窮者住居確保給付金の支給決定件数の推移	15
18	生活困窮者住居確保給付金の新規支給決定者の属性	16
19	不正受給（生活保護法第７８条適用）の状況	18
20	休日急病診療所等の整備状況	19
21	理美容事業者休業協力金の支給実績	20
22	保健センターにおける公衆衛生医師採用数・配置数の推移	21
23	インフルエンザ予防接種費用助成の実績	22
24	政令指定都市における新型コロナウイルスワクチンに係るコールセンターの設置回線数	23
25	保健センター等におけるＨＩＶ検査件数の推移	24
26	新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業経過	25
27	新型コロナウイルス感染症に係る各感染拡大期の最大値	26
28	新型コロナウイルス感染症第２波から令和３年３月末までの週ごとの陽性者数、死亡者数及び検査数	27

		頁
29	本市における新型コロナウイルス感染症の行政検査体制拡充の推移	29
30	他都市における新型コロナウイルス感染症の検査数等の比較	30
31	民間救急事業者への委託による移送の実施状況	31
32	人とペットとの共生事業の主な事業内容と予算額・決算額及び寄附金の執行状況	32
33	人とペットとの共生事業における民間企業との主な連携事業	33
34	県内の主な火葬場における動物火葬料金	34
35	保健センター保健師による家庭訪問の実施状況の推移	35
36	他都市における保健師数	36
37	新型コロナウイルス感染症に伴う令和２年度分国民健康保険料の減免における 減免事由別対象世帯数	37
38	国民健康保険の被保険者世帯数等の推移	38
39	国民健康保険療養給付費負担金における減額の内訳の推移	39
40	国民健康保険料の滞納整理業務の流れ	40
41	他都市の国民健康保険料におけるスマートフォン決済アプリの導入状況	41
42	後期高齢者医療保険料均等割軽減に係る特例措置の見直しの内容	42
43	後期高齢者医療における所得階層別被保険者数、保険料滞納者数、 短期被保険者証交付者数の推移	43
44	後期高齢者医療保険料滞納者に対する債権別の差押え件数及び配当金額の推移	44
45	不用額の多い上位５サービスの要介護度別の実績	45
46	総合事業における訪問、通所サービスの利用人数の推移	46
47	新型コロナウイルス感染症に伴う令和２年度実施分介護保険料の減免における 減免事由別件数の内訳	47
48	新型コロナウイルス感染症に伴う令和２年度実施分介護保険料の減免に係る 国庫補助金の受入状況等	47
49	第７期、第８期における介護保険料基準月額の政令市比較	48
50	介護保険料段階区分（第７期）	49
51	本市の介護保険料段階区分の推移	50
52	東部・西部医療センターにおける経常収支の推移	51
53	東部・西部医療センターにおける患者数の月別推移	53
54	東部・西部医療センターにおける新型コロナウイルス感染症患者の受入状況	57
55	東部・西部医療センターにおける新型コロナウイルス感染症に係る確保病床数等の状況	58
56	緑市民病院における新型コロナウイルス感染症陽性者の発生状況及び病院の対応	60

1　避難行動要支援者名簿の提供

（1）作成から提供までの流れ

健康福祉局が避難行動要支援者名簿を作成し、区役所へ提供

⇩

地域からの申し出により、地域と区役所が協定を締結

⇩

地域への名簿提供について、区役所から対象者へ同意確認

⇩

区役所から地域へ同意のあった方の名簿を提供

⇩

地域が助け合いの仕組みづくりにおいて名簿を活用

（2）進捗状況

（単位：団体）

全　体	提　供　数
５，１５９	１，４３２

注１：令和３年３月３１日現在

注２：平常時は本人同意を得た上で「助け合いの仕組みづくり」に取り組む地域団体等へ提供

注３：災害時は不同意者を含め、平常時の提供先のみならず避難支援等の実施に必要な限度で幅広い対象へ提供

（3）決算額の内訳

（単位：円）

区　分		決　算　額
避難行動要支援者名簿関係事務		１０，１８９，５２９
	会計年度任用職員に係る経費	９，４０４，７２４
	名簿の印刷	６３８，０００
	同意確認に係る郵便代等	１４６，８０５

2　福祉避難所のか所数及び受入人数等

（1）社会福祉施設等　　　　　　　　　　　　　　　（各年度末現在）

区分	元年度		2年度	
	か所数	受入人数	か所数	受入人数
	か所	人	か所	人
千種	6	162	6	162
東	10	277	9	267
北	9	373	9	373
西	8	206	8	206
中村	5	237	5	237
中	4	129	4	129
昭和	10	368	9	308
瑞穂	6	171	6	171
熱田	5	233	5	233
中川	7	375	6	315
港	13	731	13	731
南	9	317	9	317
守山	9	733	9	733
緑	11	240	11	240
名東	5	130	5	130
天白	15	369	15	369
計	132	5,051	129	4,921

（2）民間宿泊施設　　（令和2年度末現在）

区分	か所数	客室数
	か所	室
全市	21	3,824

３　自殺対策の実施状況

（１）自殺者数等の状況

区　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
自殺者数	２９８人	３０５人	３６１人
自殺死亡率	１２．８	１３．１	１５．５
予算額	７２，５７６千円	８３，３８４千円	８３，４６１千円

注１：自殺者数、自殺死亡率は厚生労働省人口動態統計に基づく数値（該当年の１月１日から同年１２月３１日まで）

注２：自殺死亡率は、人口１０万人当たりの自殺者数（各年１０月１日推計人口で算定）

（２）主な事業

区　分	事業名	内　容
自殺の予防	こころの絆創膏キャンペーン	うつ病や不眠等についての啓発を目的として、相談機関等を印刷した携帯用の絆創膏等の啓発物品を配架するとともに、パネル展示を実施
	相談窓口の周知・啓発	相談窓口を周知するための啓発物品として、「こころの絆創膏」等を作成し、様々な広報媒体を活用して啓発を実施
	ウェブサイト「こころの絆創膏」の運営	悩みに応じた約１９０の相談機関やうつ病に関する知識、精神科医療に関する情報を掲載
自殺の防止	いのちの支援人材育成事業	ゲートキーパー養成のため、一般市民向けの研修のほか、専門的な様々な分野の方を対象とした研修会・講演会を開催
	自殺ハイリスク者等支援事業	自殺未遂者やその家族等への対応等に関する研修会を実施するとともに、関係機関向け地域連携マニュアルを作成
	こころの健康（夜間・土日）無料相談	平日夜間及び土日に、精神科医や臨床心理士、産業カウンセラーによるメンタルヘルス相談を実施
自死遺族に対する支援	自死遺族相談・自死遺族カウンセリング	遺された方への心のケアを実施

4　総合リハビリテーションセンター附属病院の一般財源額の推移

区　　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
歳　出　額	2,198,815,165円	2,206,098,000円	2,234,510,000円
診療収入額	1,017,369,896円	1,017,255,295円	1,011,793,601円
一般財源額	1,181,445,269円	1,188,842,705円	1,222,716,399円
収支比率	46.3%	46.1%	45.3%

注：収支比率は、診療収入額　÷　歳出額

5　政令指定都市における紙おむつ助成事業の状況

区　分	開始年度	予算額	予算会計	主な対象者	所得制限	給付上限額等
名古屋	—	千円 —	—	—	—	—
札　幌	平成18	355,462	介護保険特別会計	要介護3～5	無	月額6,500円
仙　台	平成13	41,267	介護保険特別会計	要介護4、5	有	月額6,250円
さいたま	平成13	244,909	一般会計 介護保険特別会計	要介護3～5	有	月額6,000円
千　葉	昭和57	175,382	介護保険特別会計	要介護1～5	有	月額4,000円 又は8,000円
川　崎	平成4	181,068	一般会計	要介護3～5	無	月額5,000円
横　浜	昭和45	351,627	介護保険特別会計	要介護1～5	有	月額6,000円 又は8,000円
相模原	昭和52	23,585	一般会計	要介護4、5	有	50枚程度／月
新　潟	平成12	413,604	一般会計 介護保険特別会計	要介護1～5	有	90枚程度／月
静　岡	平成15	66,898	介護保険特別会計	要介護1～5	有	月額1,500円 ～6,500円
浜　松	昭和62	9,121	介護保険特別会計	要介護4、5	有	年額80,000円
京　都	平成12	144,096	介護保険特別会計	要介護4、5	有	月額5,000円
大　阪	平成4	127,672	介護保険特別会計	要介護3～5	有	月額6,500円
堺	平成2	295,478	介護保険特別会計	要介護3～5	有	月額9,000円
神　戸	平成12	169,325	介護保険特別会計	要介護4、5	有	年額100,000円
岡　山	—	—	—	—	—	—
広　島	平成12	41,286	介護保険特別会計	要介護4、5	有	月額6,250円
北九州	平成12	229,000	介護保険特別会計	要介護3～5	有	月額8,000円
福　岡	平成12	219,866	一般会計 介護保険特別会計	要介護3～5	無	月額6,000円
熊　本	平成12	15,910	介護保険特別会計	要介護4、5	有	月額6,250円

6　高齢者排せつケアコールセンターと家族介護者教室の予算額・決算額

（1）高齢者排せつケアコールセンター

（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	決　算　額
委　託　料	１２，１６９，０００	１２，１６９，０００

（2）家族介護者教室

（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	決　算　額
委　託　料	１３，９０８，０００	１３，９０８，０００

7　本市の居宅介護支援を受けている人数（要介護３～５）

区　　分	人　数
要　介　護　３	人 ８，６３５
要　介　護　４	５，７６２
要　介　護　５	４，１０３
計	１８，５００

注：令和３年３月サービス利用分

8　もの忘れ検診の実施状況

区　分	受診者数	判定結果			
		認知機能の低下なし	認知機能の低下の可能性あり	認知機能の低下がみとめられる	判定不能
	人	人	人	人	人
4月	423	344	48	31	0
5月	324	247	45	32	0
6月	717	508	110	98	1
7月	873	669	110	91	3
8月	822	625	118	75	4
9月	708	501	111	95	1
10月	643	454	106	83	0
11月	608	426	95	85	2
12月	422	268	80	74	0
1月	677	507	94	75	1
2月	725	552	78	94	1
3月	883	658	125	99	1
計	7,825	5,759	1,120	932	14
割合	100.0%	73.6%	14.3%	11.9%	0.2%

9　なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業の加入者数

（単位：人）

区　分	加入者数	脱退者数	月末加入者数
10月	138	0	138
11月	321	0	459
12月	270	0	729
1月	169	1	897
2月	144	12	1,029
3月	98	9	1,118

10　なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業の広報活動

区　分	内　　　　　容
１０月	・各区福祉課、支所区民福祉課、保健センター保健予防課、いきいき支援センター、愛知県弁護士会、名古屋市介護サービス事業者連絡研究会等に加入のご案内及び広報用チラシを配架 ・名古屋市医師会、名古屋市社会福祉協議会、成年後見あんしんセンター、老人福祉施設協会等の関係機関にチラシを配布し周知を依頼 ・なごや市だより（ラジオ放送）において事業の紹介 ・名古屋市公式ウェブサイト及びNAGOYAかいごネットへ掲載 ・新聞社５社紙面に記事を掲載
１１月	・認知症ガイドブックに記事を掲載し広報なごやと併せて全戸配布 ・市内のイオンモールにおいてポスターを掲示
１月	・市内ファミリーマート各店舗においてポスターを掲示
２月	・認知症情報誌WITHに記事を掲載し民生委員等に配布 ・名古屋市認知症相談支援センターのYouTubeチャンネルで事業の紹介、申請方法の説明
３月	・なごや認知症NEWSに記事を掲載

11　政令指定都市における認知症の人が起こした事故への損害賠償補償制度の導入状況

区　分	導　入　済	検　討　中
都市名	名古屋 相模原 京都 神戸	仙台 さいたま 千葉 川崎 浜松 堺 岡山 広島
都市数	4	8

12　政令指定都市における認知症の人が起こした事故への損害賠償補償制度の概要

区　分	賠償額	給付金額	見舞金額	開始時期
名古屋	２億円	３千万円	１５万円	令和２年１０月
相模原	３億円	—	—	令和元年８月
京　都	３億円	—	—	令和２年８月
神　戸	２億円	３千万円	１０万円	平成３１年４月

注１：賠償額、給付金額については上限額

注２：見舞金額については本市は定額、神戸市は上限額

13　敬老パスの上飯田連絡線への適用における主な課題

区　分	内　容
敬老パスに現金をチャージして利用することの周知	・市営交通機関の利用とは異なり、現金をチャージして利用する必要がある。 ・敬老パス利用者はチャージしている割合が低い傾向があることから、利用方法及びチャージ方法の周知徹底が必要。
市外駅で乗降した場合の運賃負担金支給の取り扱い	・運賃負担金支給の要件は、上飯田駅を経由し味鋺駅で乗降した場合に限定しており、味鋺駅を通過して市外駅で降車した場合などは支給しない取り扱いとしている。 ・支給要件をしっかり理解いただくための周知徹底が必要。
請求書の提出	・利用実績に基づき作成した請求書を利用者に送付し、内容を確認したうえで市に提出するよう求めている。 ・利用実績は市が把握しているため、利用者の負担軽減の観点から、利用者が請求書を提出することなく運賃負担金の支給が可能となる手法への変更が必要。

14　在宅高齢者エアコン設置等助成事業の予算額・決算額の内訳及び対象世帯数の見込み

（１）予算額・決算額の内訳　（単位：円）

区　分	予算現額	決算額	繰越明許費
福祉総合情報システム改修等	9,000,000	8,885,288	―
福祉総合情報システム運用費	700,000	―	700,000
扶助費	106,500,000	―	106,500,000
会計年度業務補助員	28,780,000	―	28,780,000
計	144,980,000	8,885,288	135,980,000

注：予算現額は、令和３年２月補正予算額

（２）対象世帯数の見込み

区　分	対象世帯数
助成対象	１，５００世帯

15　民生委員が把握した自宅でひとりで亡くなられた高齢者数の推移

（単位：人）

区　分	元 年 度	2 年 度
千　種	25	28
東	5	5
北	36	19
西	23	35
中　村	41	49
中	4	2
昭　和	13	16
瑞　穂	14	30
熱　田	9	4
中　川	20	32
港	22	23
南	28	27
守　山	10	25
緑	30	15
名　東	19	13
天　白	11	21
計	310	344

注：民生委員が「ひとり暮らし高齢者をあたたかく見守る運動」の中で把握した、誰にも看取られずに自宅でひとりで亡くなられた方の人数

16　生活困窮者住居確保給付金の支給要件等の主な変更内容

区　　分	変　　更　　前	変　　更　　後
対　象　者	離職・廃業から２年以内の者	○令和２年４月２０日改正 離職・廃業から２年以内又は休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある者
受給期間等	原則３か月間 初回の申請に加えて、３か月ごとの延長申請により最大９か月間受給可能	○令和３年１月１日改正 原則３か月間 令和３年度末までに初回の申請をした場合、３か月ごとの延長申請により最大１２か月間受給可能 ○令和３年２月１日改正 令和３年１１月末までの申請により更に３か月間の再支給が可能

17　生活困窮者住居確保給付金の支給決定件数の推移

（単位：件）

区　　分	元　年　度	2　年　度
新　　規	150	2,887
延　　長	22	1,290
再　延　長	9	735
再々延長	－	253
再　支　給	－	56
計	181	5,221

18　生活困窮者住居確保給付金の新規支給決定者の属性

（1）年齢

区　　　　分	人　　数	割　　合
～１９歳	人 9	% 0．3
２０～２９歳	４７８	１６．６
３０～３９歳	６３８	２２．１
４０～４９歳	７４９	２５．９
５０～５９歳	６２３	２１．６
６０～６４歳	１７３	６．０
６５歳～	２１７	７．５
計	２，８８７	１００．０

（2）性別

区　　　　分	人　　数	割　　合
男　　　　性	人 １，６４５	% ５７．０
女　　　　性	１，２４２	４３．０
計	２，８８７	１００．０

（3）業種

区　　　　　　　分	人　　　数	割　　　合
	人	%
販売業・サービス業関係	861	29.8
飲　食　業　関　係	737	25.5
製造業・建設業関係	313	10.8
そ　　の　　他	976	33.9
計	2,887	100.0

19　不正受給（生活保護法第７８条適用）の状況

区分		元年度	2年度
不正受給件数		件 ７５２	件 ７８７
金額		千円 ２４３，７８４	千円 ２８２，４４２
１件当たりの金額		千円 ３２４	千円 ３５８
発見の契機別内訳	課税状況調査による発見	件 ５２８	件 ５７０
	金融機関等への調査による発見	２１６	２１０
	市民等からの通報による発見	８	７
不正内容別内訳	稼働収入の無申告	件 ４８８	件 ５１９
	稼働収入の過少申告	５９	７８
	各種年金等の無申告	８７	４６
	保険等の無申告	８	１０
	預貯金等の無申告	７	１０
	その他	１０３	１２４

20　休日急病診療所等の整備状況

区　分	所在地	整備年度	現施設開設日	建替方法
市医師会（東）	葵一丁目４－３８	昭和51	平成24年7月2日	現地
千種	今池五丁目４－１５	昭和53	昭和53年10月23日	－
北	下飯田町３丁目３－２	昭和48	平成21年3月27日	現地
西	城西四丁目１５－１０	昭和57	平成29年3月5日	現地
中村	則武本通２丁目８０－２	昭和47	平成13年12月27日	現地
昭和	川名町２丁目４－４	昭和51	平成23年11月9日	現地
瑞穂	師長町９－３	昭和53	平成26年3月2日	現地
熱田	伝馬一丁目５－４	昭和52	昭和52年10月23日	－
中川	高畑一丁目２２２	昭和52	平成25年3月3日	現地
港	港楽二丁目６－１８	昭和48	平成22年4月1日	現地
南	西又兵ヱ町４丁目８－１	昭和47	平成15年3月23日	移転
守山	小幡一丁目３－２	昭和54	平成30年2月1日	現地
緑	鳴海町字池上９８－５	昭和55	平成27年12月2日	現地
名東	丁田町３５	昭和53	平成27年3月1日	現地
天白	池場二丁目２４０３	昭和54	昭和54年11月21日	－
北歯科（北）	平手町１－１－５	昭和50	平成27年5月19日	移転
南歯科（南）	弥次ヱ町５－１２－１	昭和63	平成28年9月19日	移転

21　理美容事業者休業協力金の支給実績

（単位：件）

区　　分	理　　容	美　　容	計
組合加入事業者	５３３	６２７	１，１６０
組合非加入事業者	３８６	９７６	１，３６２
計	９１９	１，６０３	２，５２２

22　保健センターにおける公衆衛生医師採用数・配置数の推移

（１）採用数

（単位：人）

区　分	元年度	２年度
採用数	3	7

（２）配置数

（単位：人）

区　分	２年度	（参考）３年度
配置数	２５	２８

注：配置数は、各年度４月１日時点

23　インフルエンザ予防接種費用助成の実績

区　分	小　児	妊　婦	高　齢　者
予　算　額	238,000,000円	14,000,000円	1,791,142,000円
決　算　額	209,307,490円	6,344,848円	1,655,981,153円
執　行　率	87.94%	45.32%	92.45%
予　算　件　数	238,000件	14,000件	414,520件
実　績　件　数	193,445件	5,864件	383,400件

注１：小児の助成対象回数は２回

注２：小児、妊婦、高齢者の予算額及び決算額は、事務費を含まない。

24　政令指定都市における新型コロナウイルスワクチンに係るコールセンターの設置回線数

（令和３年３月３１日現在）

区　分	回　線　数
名古屋	１００
札幌	２２７
仙台	１００
さいたま	１６６
千葉	５０
川崎	４６
横浜	３００
相模原	６０
新潟	５０
静岡	３２
浜松	４２
京都	１０
大阪	３００
堺	９０
神戸	１００
岡山	１８
広島	未設置
北九州	１００
福岡	３０
熊本	３０

25　保健センター等におけるＨＩＶ検査件数の推移

(単位：件)

区分		元年度	2年度
保健センター	平日昼間	4，147	298
	平日夜間	650	60
	土曜	763	30
民間委託	日曜	595	470
計		6，155	858

26　新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業経過

（単位：円）

区分	主　　な　　事　　業	予算現額	決算額
５月	名古屋市ＰＣＲ検査所（ドライブスルー方式）の設置（５／２１～９／３０）	102,830,000	102,829,914
８月	軽症者等宿泊療養施設「東横ＩＮＮ名古屋名駅南」開所（８／７より）	－	－
	市が市医師会と行政検査の契約を締結し、市内医療機関で行政検査を開始（８／１９より）、その後県下に拡大	－	－
９月	自宅療養者への配食サービス開始・緊急療養支援セット配送開始（９／７より）	220,540,000	140,033,260
１０月	子ども・妊婦インフルエンザ予防接種費用助成（１０／１５～１／３１）	231,410,000	231,407,582
	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成（１０／１５～１／３１）	1,791,142,000	1,663,091,006
	新型コロナウイルス感染症救急患者等受入医療機関支援金開始（１０／２６より）	169,120,000	42,595,000
１１月	繁華街飲食店等新型コロナウイルス感染防止対策相談センターの設置（１１／２～３／３１）	7,488,000	7,487,426
	受診・相談センターの設置（１１／９より）	73,024,000	73,023,955
１２月	新型コロナウイルス感染症救急医療体制運営費補助金開始（１２／１０より）	30,880,000	29,428,058
	保健センター等の疫学調査・健康観察業務に従事する人材派遣職員の配置（１２／１０より）	198,383,000	120,397,434
	民間救急事業者による移送開始（１２／１６より）	40,119,000	39,806,560
	東部医療センター旧東病棟における専用病床の整備（１２／２５～３／３１）	709,000,000	572,370,477
	年末年始臨時ＰＣＲ検査の実施（１２／３０～１／３）	－	－
３月	なごや新型コロナウイルスワクチンコールセンターの開設（３／１より）	319,256,000	159,567,100
	高齢者施設等従事者へのスクリーニング検査の実施（３／９～３／３１）	－	－

27　新型コロナウイルス感染症に係る各感染拡大期の最大値

区　分		第　1　波	第　2　波	第　3　波
新規陽性者数		11人 (4月7日)	115人 (7月30日)	177人 (1月7日)
健康観察者数		750人 (4月13日)	2，100人 (8月3日)	3，060人 (12月14日)
PCR検査数		81件 (4月21日)	665件 (8月14日)	1，778件 (1月20日)
自宅療養者数		22人 (4月11日)	916人 (8月10日)	1，267人 (1月17日)
すぐに使用できる病床数		—	—	252床 (2月22日)
入院者数		93人 (4月23日)	198人 (8月24日)	300人 (1月6日)
入院重篤者数		0人	2人 (8月18日)	3人 (12月11日)
入院重症者数		5人 (4月24日)	15人 (8月12日)	32人 (1月25日)
クラスター発生数		4件	7件	50件
	繁華街の飲食店	0件	5件	7件
	福祉施設	0件	0件	25件
	医療機関	0件	2件	5件
	その他	4件	0件	13件

注1：（　）内は、最大値を記録した日付

注2：第1波は令和2年4月、第2波は7～8月、第3波は10月21日～令和3年3月30日

28　新型コロナウイルス感染症第２波から令和３年３月末までの週ごとの陽性者数、死亡者数及び検査数

区　　　　　　　　　　分	陽性者数	死亡者数	検査数	陽性率
	人	人	件	%
令和２年７月１日～７月５日	0	0	118	0.0
７月６日～７月１２日	5	0	204	2.5
７月１３日～７月１９日	69	0	471	14.6
７月２０日～７月２６日	266	1	879	30.3
７月２７日～８月２日	642	0	1,715	37.4
８月３日～８月９日	541	0	2,319	23.3
８月１０日～８月１６日	300	4	2,916	10.3
８月１７日～８月２３日	250	10	2,612	9.6
８月２４日～８月３０日	136	3	3,150	4.3
８月３１日～９月６日	99	7	2,806	3.5
９月７日～９月１３日	107	2	2,363	4.5
９月１４日～９月２０日	103	3	3,020	3.4
９月２１日～９月２７日	102	1	2,290	4.5
９月２８日～１０月４日	95	1	2,669	3.6
１０月５日～１０月１１日	57	3	2,568	2.2
１０月１２日～１０月１８日	71	0	2,293	3.1
１０月１９日～１０月２５日	91	1	2,359	3.9
１０月２６日～１１月１日	219	3	3,280	6.7
１１月２日～１１月８日	242	0	3,095	7.8
１１月９日～１１月１５日	439	1	4,078	10.8

区　分	陽性者数	死亡者数	検査数	陽性率
	人	人	件	%
１１月１６日～１１月２２日	536	2	5,929	9.0
１１月２３日～１１月２９日	601	3	5,673	10.6
１１月３０日～１２月６日	659	6	6,668	9.9
１２月７日～１２月１３日	641	4	5,920	10.8
１２月１４日～１２月２０日	613	6	6,417	9.6
１２月２１日～１２月２７日	761	10	8,315	9.2
１２月２８日～令和３年１月３日	685	14	3,874	17.7
令和３年１月４日～１月１０日	936	24	8,252	11.3
１月１１日～１月１７日	667	26	6,903	9.7
１月１８日～１月２４日	603	22	8,279	7.3
１月２５日～１月３１日	439	17	6,810	6.4
２月１日～２月７日	252	23	5,958	4.2
２月８日～２月１４日	191	16	4,466	4.3
２月１５日～２月２１日	152	7	4,979	3.1
２月２２日～２月２８日	121	5	4,280	2.8
３月１日～３月７日	117	9	4,712	2.5
３月８日～３月１４日	150	5	4,843	3.1
３月１５日～３月２１日	121	8	4,978	2.4
３月２２日～３月２８日	163	2	4,960	3.3
３月２９日～３月３１日	78	3	2,386	3.3

注１：令和２年７月１日～７月５日は、５日間の件数

注２：令和３年３月２９日～３月３１日は、３日間の件数

29　本市における新型コロナウイルス感染症の行政検査体制拡充の推移

（単位：件）

区　分	検査件数	平均件数	最大件数	主な事項
4　月	1,320	44	81	・医療機関等へのＰＣＲ装置等設備整備補助を開始
5　月	835	27	55	・名古屋市ＰＣＲ検査所の開設
6　月	751	25	59	
7　月	2,804	91	379	・保健センターのクラスター対応として民間検査機関に検査を委託
8　月	12,000	387	665	・市が市医師会と行政検査の契約を締結し、市内医療機関で行政検査を開始
9　月	11,444	382	659	・市を含む愛知県下自治体が市医師会を含む県医師会と行政検査の契約を締結し、県内医療機関で行政検査を開始 ・名古屋市ＰＣＲ検査所の閉鎖
１０月	11,558	373	777	
１１月	19,960	665	1,544	・保健センターの休日・臨時対応として民間検査機関に検査を委託
１２月	29,248	944	1,686	
1　月	31,231	1,008	1,778	
2　月	19,683	703	1,167	
3　月	21,879	706	1,073	
計	162,713	446	1,778	

注：平均件数及び最大件数は、１日当たりの件数

30　他都市における新型コロナウイルス感染症の検査数等の比較

区　　分	検 査 数	人口10万人当たりの検査数	陽性者数	人口10万人当たりの陽性者数	陽性率
	件	件	人	人	%
名古屋	162,713	6,998	12,487	537	7.7
横　浜	374,418	9,923	21,162	561	5.7
京　都	123,614	8,503	6,661	458	5.4
大　阪	347,939	12,644	23,059	838	6.6
神　戸	103,980	6,825	7,050	463	6.8

31　民間救急事業者への委託による移送の実施状況

（単位：回）

区　　分		回　　数
民間救急事業者による移送		２６０
	介　助　あ　り	２２２
	介　助　な　し	３８
移送用タクシーによる移送		８９８

注１：期間は導入後の令和２年１２月１６日から令和３年３月３１日まで

注２：「介助」とは、ストレッチャー、車椅子、担架による搬送

32　人とペットとの共生事業の主な事業内容と予算額・決算額及び寄附金の執行状況

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	
			うち寄附金額
人とペットの共生サポートセンター事業（人件費、事務費、譲渡会等）	58,725,000	58,725,000	9,232,390
のら猫の避妊去勢手術（ＴＮＲ、地域猫）	50,800,000	38,610,965	21,765,965
譲渡犬猫の飼主への支援	7,060,000	6,253,120	6,253,120
譲渡ボランティアへの支援	10,052,000	7,938,165	7,938,165
犬猫の飼育や治療等	17,000,000	16,168,868	16,168,868
動物愛護の普及啓発	3,250,000	3,237,324	3,237,324
会計年度任用職員費	10,200,000	9,686,281	—
その他	18,999,300	18,894,965	—
計	176,086,300	159,514,688	64,595,832

注１：ＴＮＲとは、のら猫を捕獲（Ｔｒａｐ）し、避妊去勢手術を実施（Ｎｅｕｔｅｒ）した後に元の場所に戻す（Ｒｅｔｕｒｎ）活動

注２：地域猫とは、ＴＮＲ活動とともにその猫が寿命を全うするまで周辺住民の充分な理解の下に、適切なエサやりやフン尿の片づけなどを行う活動

33　人とペットとの共生事業における民間企業との主な連携事業

（単位：回）

区　　　分	元年度		２年度	
	内容	回数	内容	回数
企業Ａ（ペットフード関連）	譲渡会の会場提供	4	オンライン譲渡会の配信及び会場提供	1
	いのちの教室への啓発資材提供	1	いのちの教室への啓発資材提供	1
企業Ｂ（ペット関係サービス）	譲渡会の会場提供	2	保護犬猫写真展の会場提供	1
企業Ｃ（ペット保険）	－	－	オンライン譲渡会の会場提供	1
企業Ｄ（フォトスタジオ）	－	－	保護犬猫写真展のパネル提供	1

34　県内の主な火葬場における動物火葬料金

（単位：円）

区　分		5kg未満	5kg以上 7kg未満	7kg以上 15kg未満	15kg以上
八事斎場	市内	1，100	2，200		4，400
	市外				
豊橋市斎場	市内	5，000		7，000	
	市外	10，000		14，000	
岡崎市斎場	市内	2，750	4，120		5，500
	市外	5，500	8，250		11，000
一宮斎場	市内	1，000			
	市外	5，000			
尾張北部聖苑	管内	1，500			
	管外	9，000			

注１：令和２年度末現在
注２：上記のなかには大きさや重さの上限を設けている斎場がある。
注３：尾張北部聖苑は愛北広域事務組合（犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町）が設置者である。

35　保健センター保健師による家庭訪問の実施状況の推移

（単位：人）

区分	元年度	2年度
感染症	106	1,404
結核	3,923	2,991
精神保健	3,229	2,727
成人・高齢者	2,277	1,729
難病	1,545	984
公害	505	643
妊産婦	6,944	6,698
乳幼児	17,503	14,264
その他の母子保健	4,771	4,153
その他	377	449
計	41,180	36,042

36　他都市における保健師数

（令和２年５月１日現在）

区　分	保健師数	人　　口	人口１０万人当たり保健師数
	人	人	人
名古屋	３２１	２,３３０,１３８	１３.８
横　浜	５６１	３,７６０,４６７	１４.９
京　都	３３１	１,４６３,４７３	２２.６
大　阪	３８５	２,７５０,８６８	１４.０
神　戸	２０２	１,５２０,６６８	１３.３

注：保健師数は、「令和２年度保健師活動領域調査（領域調査）結果」厚生労働省健康局総務課保健指導室資料より一部抜粋

37　新型コロナウイルス感染症に伴う令和２年度分国民健康保険料の減免における減免事由別対象世帯数

区分		世帯数
死亡または重篤な傷病 （世帯の保険料額の全部を減免）		３６
収入減	失業 （対象保険料額の全部を減免）	７４０
	合計所得金額 ３００万円以下 （対象保険料額の全部を減免）	６，８５１
	４００万円以下 （対象保険料額の８割を減免）	５４６
	５５０万円以下 （対象保険料額の６割を減免）	３１８
	７５０万円以下 （対象保険料額の４割を減免）	１３４
	１，０００万円以下 （対象保険料額の２割を減免）	４８
計		８，６７３

注１：合計所得金額は主たる生計維持者の平成３１年１月～令和元年１２月の所得

注２：対象保険料額とは、世帯の保険料額に、世帯の所得金額に占める減少が見込まれる所得の割合を乗じた額

38　国民健康保険の被保険者世帯数等の推移

（各年度末現在）

区　　分	元　年　度	2　年　度
被保険者世帯数	３０７，４５５世帯	３０３，８２７世帯
滞納世帯数	４１，４０１世帯	３７，１０３世帯
短期被保険者証交付世帯数	７，１２５世帯	６，５２８世帯
差押え件数	５，２８０件	４，７５６件
滞納処分の執行停止件数	２，９０９件	４，４９７件

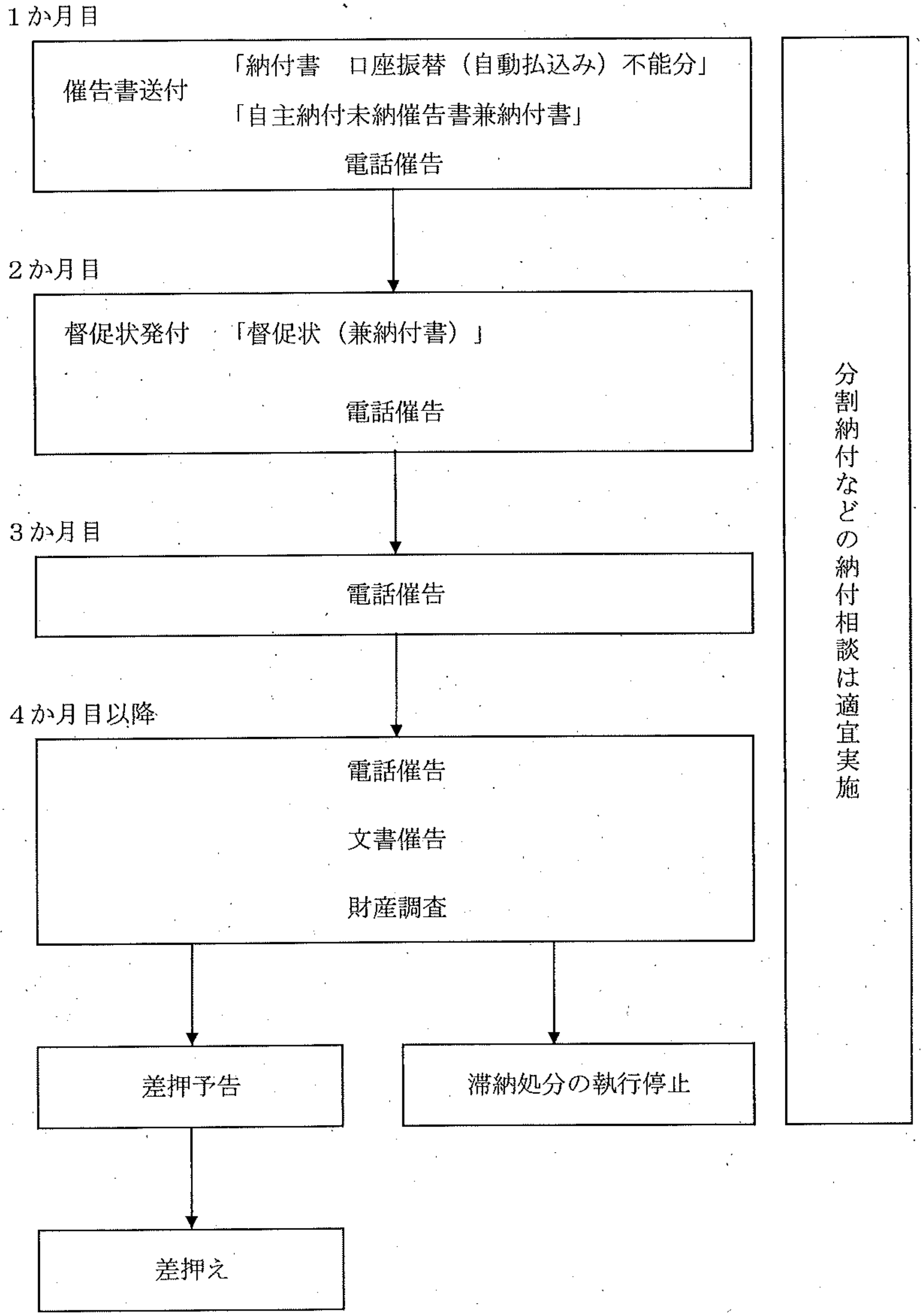
39　国民健康保険療養給付費負担金における減額の内訳の推移

（単位：千円）

区　　分	元　年　度	2　年　度
障　害　者	892,848	893,267
ひとり親家庭等	98,344	89,002
子　ど　も	61,277	51,734
計	1,052,469	1,034,003

40　国民健康保険料の滞納整理業務の流れ

納期限経過後



41　他都市の国民健康保険料におけるスマートフォン決済アプリの導入状況

区　　分	導入の有無	導　入　時　期
名　古　屋	無	―
横　　浜	導入予定	令和４年４月１日
京　　都	無	―
大　　阪	有	平成３１年３月１５日
神　　戸	有	令和２年４月１日

42　後期高齢者医療保険料均等割軽減に係る特例措置の見直しの内容

（１）保険料均等割軽減の割合

区　　分	元　年　度	２　年　度
所得３３万円以下 （同世帯の被保険者全員が年金収入８０万円以下で、その他所得がないとき）	８割軽減	７割軽減 （本則どおり）
所得３３万円以下 （上記以外の方）	８．５割軽減	７．７５割軽減

注：所得は、世帯主及びその世帯に属する全ての被保険者の所得の合計

（参考）令和２年度以降の保険料均等割軽減の割合

区　　分	２　年　度	３　年　度
所得３３万円以下 （同世帯の被保険者全員が年金収入８０万円以下で、その他所得がないとき）	７割軽減（本則どおり）	
所得３３万円以下 （上記以外の方）	７．７５割軽減	７割軽減（本則どおり）

注：所得は、世帯主及びその世帯に属する全ての被保険者の所得の合計

（２）均等割軽減に係る特例措置の見直しの影響

区　　分	対　象　者　数	影　響　額
	人	円
所得３３万円以下 （同世帯の被保険者全員が年金収入８０万円以下で、その他所得がないとき）	５５，６６６	２７１，４５９，２２６
所得３３万円以下 （上記以外の方）	５５，９１３	１８７，６０４，６１６

注：所得は、世帯主及びその世帯に属する全ての被保険者の所得の合計

43　後期高齢者医療における所得階層別被保険者数、保険料滞納者数、短期被保険者証交付者数の推移

（単位：人）

区分	元年度			2年度		
	被保険者数	滞納者数	短期被保険者証交付者数	被保険者数	滞納者数	短期被保険者証交付者数
33万円以下	177,305	1,319	78	177,988	1,250	47
100万円以下	41,134	376	56	42,254	332	36
200万円以下	54,244	415	79	54,486	400	71
300万円以下	17,416	181	32	17,040	190	24
400万円以下	6,793	101	4	6,626	85	4
500万円以下	3,400	46	3	3,443	36	1
500万円超	10,563	128	8	10,545	98	4
計	310,855	2,566	260	312,382	2,391	187

注１：被保険者数及び滞納者数は、現年度分保険料に係る数

注２：短期被保険者証交付者数は、各年度末現在

44　後期高齢者医療保険料滞納者に対する債権別の差押え件数及び配当金額の推移

区分	元年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円
預貯金	14	2,198,931	4	184,704
年金	32	4,285,764	24	1,799,600
給与	2	165,000	0	0
その他	7	692,192	5	77,150
計	55	7,341,887	33	2,061,454

注１：件数は、各年度に差押えを実施した数

注２：金額は、各年度において配当のあった金額

45　不用額の多い上位５サービスの要介護度別の実績

（１）通所リハビリテーション　　（単位：人）

区　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５
見　込	1,717	3,169	1,618	3,253	1,369	775	359
実　績	1,167	2,361	1,335	2,385	1,376	643	290
差　引	△ 550	△ 808	△ 283	△ 868	7	△ 132	△ 69
執行率	68.0%	74.5%	82.5%	73.3%	100.5%	83.0%	80.8%

（２）訪問介護　　（単位：人）

区　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５
見　込	0	0	4,678	7,035	3,529	3,068	3,001
実　績	0	1	4,193	6,318	3,602	2,909	2,732
差　引	0	1	△ 485	△ 717	73	△ 159	△ 269
執行率	—	—	89.6%	89.8%	102.1%	94.8%	91.0%

（３）短期入所生活介護　　（単位：人）

区　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５
見　込	19	172	617	1,373	1,448	752	391
実　績	17	97	379	857	1,108	652	335
差　引	△ 2	△ 75	△ 238	△ 516	△ 340	△ 100	△ 56
執行率	89.5%	56.4%	61.4%	62.4%	76.5%	86.7%	85.7%

（４）高額介護サービス費　　（単位：人）

区　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５
見　込	13	57	3,228	6,922	9,573	8,550	6,944
実　績	83	267	2,522	5,522	8,036	7,406	5,501
差　引	70	210	△ 706	△ 1,400	△ 1,537	△ 1,144	△ 1,443
執行率	638.5%	468.4%	78.1%	79.8%	83.9%	86.6%	79.2%

（５）訪問看護　　（単位：人）

区　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５
見　込	618	2,408	2,046	3,663	2,135	2,087	2,213
実　績	592	2,070	1,834	3,273	2,192	2,014	1,943
差　引	△ 26	△ 338	△ 212	△ 390	57	△ 73	△ 270
執行率	95.8%	86.0%	89.6%	89.4%	102.7%	96.5%	87.8%

注：月平均利用者数

46　総合事業における訪問、通所サービスの利用人数の推移

（1）訪問サービス

（単位：人）

区　分	元年度		2年度	
	見込	実績	見込	実績
予防専門型訪問サービス	9,450	8,411	9,180	8,079
生活支援型訪問サービス	2,160	2,493	2,260	2,447

注：各年度月平均

（2）通所サービス

（単位：人）

区　分	元年度		2年度	
	見込	実績	見込	実績
予防専門型通所サービス	11,540	11,273	11,920	10,100
ミニデイ型通所サービス	360	153	400	192
運動型通所サービス	1,260	552	1,460	653

注：各年度月平均

47　新型コロナウイルス感染症に伴う令和２年度実施分介護保険料の減免における減免事由別件数の内訳

（単位：件）

区分		件数
死亡または重篤な傷病 （被保険者の保険料額の全部を減免）		４４
収入減	・事業等の廃止又は失業 ・平成３１年１月～令和元年１２月の合計所得金額が２００万円以下 （対象保険料額の全部を減免）	１，３９１
	上記以外 （対象保険料額の８割を減免）	１，１４５
計		２，５８０

注１：令和２年２月分から令和３年３月分までの保険料が対象
注２：合計所得金額は主たる生計維持者の平成３１年１月～令和元年１２月の所得
注３：対象保険料額とは、被保険者の保険料額に、合計所得金額に占める減少が見込まれる所得の割合を乗じた額

48　新型コロナウイルス感染症に伴う令和２年度実施分介護保険料の減免に係る国庫補助金の受入状況等

（単位：円）

区分	受入済額	減免額
介護保険災害等臨時特例補助金 （国庫　補助率６／１０）	276,629,000	121,328,000
特別調整交付金 （国庫　補助率４／１０）	63,097,000	80,886,530

注：受入済額と減免額の差額の精算を行う予定

49　第７期、第８期における介護保険料基準月額の政令市比較

区分	第７期			第８期		
	順位	基準月額	保険料段階	順位	基準月額	保険料段階
		円			円	
大阪	1	7,927	11	1	8,094	15
熊本	2	6,760	14	9	6,400	14
堺	3	6,623	17	3	6,790	17
京都	4	6,600	12	2	6,800	12
名古屋	5	6,391	15	4	6,642	15
新潟	6	6,353	15	6	6,633	16
神戸	7	6,260	16	9	6,400	16
横浜	8	6,200	16	8	6,500	16
広島	9	6,170	14	13	6,250	14
岡山	10	6,160	13	5	6,640	15
北九州	11	6,090	13	7	6,540	14
福岡	12	6,078	14	14	6,225	14
仙台	13	5,893	13	16	6,000	13
川崎	14	5,825	14	12	6,315	16
相模原	15	5,800	12	16	6,000	12
札幌	16	5,773	14	19	5,773	14
浜松	17	5,534	14	18	5,859	14
静岡	18	5,492	12	11	6,325	16
さいたま	19	5,421	13	15	6,034	13
千葉	20	5,300	14	20	5,400	14

注：保険料段階について、本市では第１段階と第２段階に分けて区分している。まとめて第１段階としている政令市については、比較できるよう１段階足して表記した。

50 介護保険料段階区分（第７期）

区分	対象		保険料	
			保険料率	月額
				円
第 1 段階	生活保護等 受給老齢福祉年金受給者で世帯非課税		基準額×0.25	1,598
第 2 段階	世帯非課税	年金収入と合計所得金額（年金収入に係る所得分を除く）の合計80万円以下	基準額×0.25	1,598
第 3 段階	世帯非課税	年金収入と合計所得金額（年金収入に係る所得分を除く）の合計80万円超120万円以下	基準額×0.4	2,557
第 4 段階	世帯非課税	年金収入と合計所得金額（年金収入に係る所得分を除く）の合計120万円超	基準額×0.7	4,474
第 5 段階	本人非課税世帯課税	年金収入と合計所得金額の合計80万円以下	基準額×0.85	5,433
第 6 段階	本人非課税世帯課税	本人の年金収入と合計所得金額の合計80万円超	基準額	6,391
第 7 段階	本人課税	合計所得金額80万円未満	基準額×1.05	6,711
第 8 段階	本人課税	合計所得金額80万円以上125万円未満	基準額×1.1	7,031
第 9 段階	本人課税	合計所得金額125万円以上200万円未満	基準額×1.25	7,989
第 10 段階	本人課税	合計所得金額200万円以上290万円未満	基準額×1.5	9,587
第 11 段階	本人課税	合計所得金額290万円以上400万円未満	基準額×1.7	10,865
第 12 段階	本人課税	合計所得金額400万円以上540万円未満	基準額×1.9	12,144
第 13 段階	本人課税	合計所得金額540万円以上700万円未満	基準額×2.1	13,422
第 14 段階	本人課税	合計所得金額700万円以上1,000万円未満	基準額×2.3	14,700
第 15 段階	本人課税	合計所得金額1,000万円以上	基準額×2.5	15,978

注１：合計所得金額とは、地方税法第292条第１項第13号に規定する合計所得金額から、租税特別措置法に規定する土地・建物等の譲渡所得に係る特別控除額を控除した後の金額

注２：第１段階から第４段階までについては、公費投入による低所得者軽減後（令和２年度）の保険料率

51　本市の介護保険料段階区分の推移

区　　　　　分	保　険　料　段　階
第　１　期 （平成１２年度～平成１４年度）	５段階
第　２　期 （平成１５年度～平成１７年度）	５段階
第　３　期 （平成１８年度～平成２０年度）	８段階
第　４　期 （平成２１年度～平成２３年度）	９段階
第　５　期 （平成２４年度～平成２６年度）	１２段階
第　６　期 （平成２７年度～平成２９年度）	１５段階
第　７　期 （平成３０年度～令和２年度）	１５段階
第　８　期 （令和３年度～令和５年度）	１５段階

52　東部・西部医療センターにおける経常収支の推移

（1）東部医療センター

（単位：百万円）

区　分	元年度	2年度	差引
経常収益　A	14，548	15，903	1，355
入院収益	9，356	8，897	△ 459
外来収益	2，421	2，377	△ 44
一般会計補助金	1，987	1，949	△ 38
国庫補助金及び県補助金	26	1，758	1，732
その他	758	922	164
経常費用　B	16，058	16，293	235
給与費	8，051	7，815	△ 236
材料費	3，529	3，435	△ 94
その他	4，478	5，043	565
経常収支　A－B	△1，510	△390	1，120

注：一般会計補助金には、一般会計負担金を含む。

（2）西部医療センター

（単位：百万円）

区分	元年度	2年度	差引
経常収益　A	19,117	19,246	129
入院収益	9,418	8,958	△460
外来収益	6,118	6,121	3
一般会計補助金	2,237	2,312	75
国庫補助金及び県補助金	55	653	598
その他	1,289	1,202	△87
経常費用　B	19,117	18,776	△341
給与費	8,081	8,074	△7
材料費	4,594	4,354	△240
その他	6,442	6,348	△94
経常収支　A－B	0	470	470

注：一般会計補助金には、一般会計負担金を含む。

53　東部・西部医療センターにおける患者数の月別推移

（1）東部医療センター

ア　入院患者数

区分	元年度	2年度	差引	増減率	緊急事態宣言
	人	人	人	%	
4月	370.3	318.4	△ 51.9	△14.0	○
5月	386.2	296.9	△ 89.3	△23.1	○
6月	375.0	362.0	△ 13.0	△ 3.5	－
7月	396.2	358.0	△ 38.2	△ 9.6	－
8月	406.8	365.2	△ 41.6	△10.2	○
9月	369.9	351.3	△ 18.6	△ 5.0	－
10月	387.1	357.2	△ 29.9	△ 7.7	－
11月	397.4	385.8	△ 11.6	△ 2.9	－
12月	262.0	379.9	117.9	45.0	－
1月	326.5	330.4	3.9	1.2	○
2月	426.0	372.2	△ 53.8	△12.6	○
3月	381.7	368.5	△ 13.2	△ 3.5	－
計	373.4	353.7	△ 19.7	△ 5.3	－

注1：入院患者数は、1日平均患者数
注2：緊急事態宣言に○を示した月は、令和2年度において発出されている月
注3：8月は愛知県独自の緊急事態宣言

イ　外来患者数

区分	元　年　度	２　年　度	差　引	増減率	緊急事態宣言
４月	人 ８７０．６	人 ６９０．３	人 △１８０．３	% △２０．７	○
５月	９０８．１	７９０．９	△１１７．２	△１２．９	○
６月	８４４．３	７９３．９	△　５０．４	△　６．０	－
７月	８４３．４	８５３．３	９．９	１．２	－
８月	８４８．９	８６０．８	１１．９	１．４	○
９月	９０７．６	８６６．５	△　４１．１	△　４．５	－
１０月	８９７．０	８４２．５	△　５４．５	△　６．１	－
１１月	８９５．９	９０９．７	１３．８	１．５	－
１２月	７７５．３	８７０．６	９５．３	１２．３	－
１月	９０４．６	７８０．１	△１２４．５	△１３．８	○
２月	９１５．２	８３５．９	△　７９．３	△　８．７	○
３月	８０８．９	８０３．１	△　５．８	△　０．７	－
計	８６７．１	８２４．０	△　４３．１	△　５．０	－

注１：外来患者数は、１日平均患者数
注２：緊急事態宣言に○を示した月は、令和２年度において発出されている月
注３：８月は愛知県独自の緊急事態宣言

(2) 西部医療センター

ア　入院患者数

区分	元年度	2年度	差引	増減率	緊急事態宣言
	人	人	人	%	
4月	408．1	350．0	△　58．1	△14．2	○
5月	383．1	333．3	△　49．8	△13．0	○
6月	402．8	382．6	△　20．2	△　5．0	－
7月	404．4	386．7	△　17．7	△　4．4	－
8月	406．1	359．5	△　46．6	△11．5	○
9月	402．1	359．9	△　42．2	△10．5	－
10月	411．7	362．4	△　49．3	△12．0	－
11月	416．0	342．6	△　73．4	△17．6	－
12月	411．4	330．5	△　80．9	△19．7	－
1月	387．1	336．7	△　50．4	△13．0	○
2月	413．9	379．7	△　34．2	△　8．3	○
3月	395．0	385．2	△　9．8	△　2．5	－
計	403．4	358．9	△　44．5	△11．0	－

注1：入院患者数は、1日平均患者数

注2：緊急事態宣言に○を示した月は、令和2年度において発出されている月

注3：8月は愛知県独自の緊急事態宣言

イ　外来患者数

区分	元　年　度	２　年　度	差　引	増減率	緊急事態宣　言
４月	人 １，２０５．１	人 １，０２５．７	人 △１７９．４	% △１４．９	○
５月	１，２７８．４	１，１０１．４	△１７７．０	△１３．８	○
６月	１，１７３．５	１，０６６．５	△１０７．０	△　９．１	－
７月	１，１９８．４	１，１６９．９	△　２８．５	△　２．４	－
８月	１，２０８．５	１，１４５．８	△　６２．７	△　５．２	○
９月	１，２７４．５	１，１９０．３	△　８４．２	△　６．６	－
１０月	１，２３８．１	１，１２９．４	△１０８．７	△　８．８	－
１１月	１，１９９．６	１，１８４．０	△　１５．６	△　１．３	－
１２月	１，２５０．７	１，１７８．０	△　７２．７	△　５．８	－
１月	１，２９９．０	１，１６７．９	△１３１．１	△１０．１	○
２月	１，２６９．１	１，１７７．１	△　９２．０	△　７．２	○
３月	１，１６９．７	１，１４３．３	△　２６．４	△　２．３	－
計	１，２２８．８	１，１３８．７	△　９０．１	△　７．３	－

注１：外来患者数は、１日平均患者数
注２：緊急事態宣言に○を示した月は、令和２年度において発出されている月
注３：８月は愛知県独自の緊急事態宣言

54　東部・西部医療センターにおける新型コロナウイルス感染症患者の受入状況

（単位：人）

区　分	東部医療センター	西部医療センター	緊急事態宣言
4月	319	－	○
5月	86	－	○
6月	100	－	－
7月	199	－	－
8月	575	41	○
9月	315	39	－
10月	190	16	－
11月	381	70	－
12月	591	164	－
1月	677	280	○
2月	404	194	○
3月	227	94	－
計	4,064	898	－

注１：患者数は、入院延患者数

注２：８月は愛知県独自の緊急事態宣言

55　東部・西部医療センターにおける新型コロナウイルス感染症に係る確保病床数等の状況

（１）東部医療センター

区　　分	確保病床数	延患者数	他部署からの応援人数（看護師）
	床	人	人
４月	１４	３１９	－
５月	２６	８６	８
６月	２６	１００	８
７月	２６	１９９	－
８月	３２	５７５	９
９月	３２	３１５	９
１０月	３２	１９０	－
１１月	３２	３８１	－
１２月	３２	５９１	１０
１月	３２	６７７	１７
２月	３２	４０４	７
３月	３２	２２７	－

注：確保病床数及び応援人数については、各月１日の状況

（2）西部医療センター

区　　分	確保病床数	延患者数	他部署からの応援人数（看護師）
	床	人	人
4月	―	―	―
5月	―	―	―
6月	5	―	―
7月	5	―	―
8月	5	41	―
9月	5	39	―
10月	5	16	―
11月	5	70	―
12月	8	164	―
1月	8	280	―
2月	8	194	―
3月	8	94	―

注：確保病床数及び応援人数については、各月1日の状況

56　緑市民病院における新型コロナウイルス感染症陽性者の発生状況及び病院の対応

（１）陽性者の発生状況

（単位：人）

区　　分	患　　者	職　　員	計
８月４日	1	1	2
８月５日	2	2	4
８月６日	2	1	3
８月９日	1	―	1
８月１３日	6	4	１０
８月１４日	1	1	2
８月１６日	2	―	2
８月１７日	1	―	1
８月１８日	1	―	1
８月２０日	1	―	1
８月２１日	2	1	3
８月２２日	1	3	4
８月２３日	1	―	1
８月２９日	2	2	4
計	２４	１５	３９

（２）病院の対応

区　　分	内　　容
８月４日 ～８月２４日	・全病棟の新規入院受け入れ停止 ・救急終日、夕方診療、土曜診療、夜間・休日の時間外診療停止
８月２５日 ～９月６日	・全病棟の新規入院受け入れ停止 ・救急終日、夕方診療、土曜診療、夜間・休日の時間外診療停止 ・電話再診を除く、平日昼間の外来診療を停止
９月７日 ～９月１４日 （８時４５分）	・全病棟の新規入院受け入れ停止 ・救急終日、夕方診療、土曜診療、夜間・休日の時間外診療停止